

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業			事業番号	014-134
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援						
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2		
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援						
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
有	現状値	堺市：59.5%(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)					
有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)		目標値	政令市の割合を下回る(2023年)					
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン								
3	事業開始年度	令和 3 年度			点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁							
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童扶養手当を満額受給している世帯のうち中学生の子どもがいる世帯の保護者と中学生の子ども					対象数	単位 約1400 世帯	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	児童扶養手当を満額受給している世帯の保護者と中学生の子ども両方に、原則セットで支援を提供することで、「現在の生活における経済的自立」と「貧困の連鎖の解消」を図ることを目的とする。							
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、児童扶養手当を満額受給している世帯の保護者と中学生の子どもに以下の支援を実施する。 ・保護者への支援：ファイナンシャル・プランナーやキャリアコンサルタント等によるセミナー等を年2回開催する。 ・中学生の子どもへの支援：夏休みを中心に合計10回学習支援員（家庭教師）を家庭に派遣する。							
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	学習支援を実施する事業者（公募プロポーザルにより決定）							
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 意識又は行動が変容する	人	目標値	-	120	100		100
		実績値	-	95			
		達成率	-	79%			
当該指標を選定した理由	経済的自立という目的を達成するためには、まず意識又は行動の変容が重要であるため						
目標値の設定根拠・算出方法	事業利用世帯の保護者と子ども各60人の意識又は行動の変容を目標値とする						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	世帯	実績	令和2年度	令和3年度	目標		
			令和4年度				
		目標値	-	100	50		
		実績値	-	60			
達成率	-	60%					
当該指標を選定した理由	目的を達成するためには、まず事業を利用してもらうことが必要であるため						
目標値の設定根拠・算出方法	募集世帯数を目標値とする						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業	事業番号	014-134
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）			
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	0	0	11,400	6,701	7,268
13 財源内訳	国支出金		11,400	6,701	3,634
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源			0	0	3,634
14 人件費 (b)	0	0	8,200	8,200	8,200
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	19,600	14,901	15,468

事業費の内訳		（単位：千円）							
項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R3	R4			
16 事業費内訳	報酬（附属機関委員報酬）	R3 決算	123	0	会場等借上料	R3 決算	0	0	
		R4 予算	204	102		R4 予算	600	300	
	報償費	R3 決算	276	0	消耗品	R3 決算	37	0	
		R4 予算	1,100	550		R4 予算	0	0	
	消耗品・印刷製本	R3 決算	0	0	通信運搬費	R3 決算	123	0	
		R4 予算	213	106		R4 予算	0	0	
	通信運搬費	R3 決算	0	0	会場等借上料	R3 決算	37	0	
		R4 予算	301	151		R4 予算	0	0	
	家庭教師派遣委託料	R3 決算	6,105	0		R3 決算			
		R4 予算	4,850	2,425		R4 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	①	事業利用世帯数	世帯	-	60
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	6,701
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		111,683
備考（算出についての説明等）					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>主要ターゲットとして小学6年生から中学2年生の児童扶養手当全部支給世帯を設定し、子ども向けの支援として家庭教師の派遣と、保護者向けの支援として自立支援セミナーをセットにして提供している。本事業は、中学生ギャップの軽減とひとり親の自立への意識を変化させ、将来を見据えた行動変容を促すことを期待している。本事業終了後に実施したアンケートによると「市役所に相談した」「日本シングルマザー支援協会に相談した」との回答した人もあることから、本事業は、子どもと保護者の支援をセットにしたことにより、費用対効果が得られている。</p>
<p>KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）</p>	
19	<p>事業を利用した保護者に実施したアンケートから、セミナー受講後に保護者自身「お金の使い方を見直した」「自分の将来や老後を考えるようになった」と回答した人が多く、次いで「就職・転職をした」「就職・転職活動を行っている」「資格を取った。資格を取るために学んでいる」「お金を貯め始めた。貯める額を増やした」と回答した人も一定数みられたことから、本事業は現在の生活における経済的自立に向け寄与するものとして期待される。また、家庭教師を派遣したことにより「子どもと進路の話をした」と回答した保護者が最も多く、子どもの変化については「わからなかったことが、わかるようになった」「前向きに取り組むことが増えた」「自分から学習することが増えた」「自分の将来について話をするが増えた」の順で回答が多くあり、貧困の連鎖の解消についても、本事業は、ますます寄与するものとして期待される。</p>